公益社団法人　地域医療振興協会

設立等	昭和61年5月15日設立　許可＝厚生大臣・自治大臣 平成21年12月1日　公益社団法人として登記
会員数	正会員　１，６２６人　　準会員　８人 賛助会員　個人　６人　法人　３１団体 （平成２９年４月６日現在）
目的	へき地を中心とした地域保健医療の調査研究及び地域医学知識の啓蒙と普及を行うとともに、地域保健医療の確保と質の向上等住民福祉の増進を図り、もって地域の振興に寄与することを目的とする
事業	(1)医学生のへき地医療研修活動の指導 (2)へき地医療における診療活動基準の研究と確立 (3)総合医の確立及び養成 (4)医療情報の提供 (5)地域保健医療に関する研究会及び講習会の開催 (6)へき地等に勤務する医師等の職業紹介及び派遣 (7)関係行政機関との連絡、調整 (8)会報・会誌の発行 (9)へき地等に勤務する医師の確保等へき地等の医療を支援する病院等の開設及び運営管理の受託 (10)前号の病院等と連携し又は同病院等を運営する上で必要とする児童のための社会福祉事業の実施 (11)へき地等の医療を支援する病院等に勤務する看護師等を養成するための学校の運営事業等の養成事業 (12)その他前条の目的を達成するために必要な事業

会長　高久史麿

理事長　吉新通康

運営施設 72

- 基幹型臨床研修病院　9
- 地　域　病　院　１５
- 医療介護複合施設　１０
- 診　療　所（単 独）　３３
- 老人保健施設（単独）５

地域医療研究所

- 地域医療安全推進センター
- 地域看護研究センター
- ヘルスプロモーション研究センター
- へき地医療支援センター
- へき地・離島画像支援センター

協会HP「情報公開（最終更新2013.11.1）」協会「パンフレット（2013.4.1改訂版」より

協会運営施設（病院）

2017年4月1日現在

★ 基幹型臨床研修病院

基幹型臨床研修病院　９

地域病院　　１５

公益社団法人
地域医療振興協会
Japan Association for Development of Community Medicine

協会運営施設（複合施設・診療所・老健）

2017年4月1日現在

六合温泉医療センター／嬬恋村国民健康保険診療所

磐梯町保健医療福祉センター

白糠診療所／東通地域医療センター／六ヶ所村医療センター

シティ・タワー診療所／恵那市国民健康保険山岡診療所

関市国民健康保険津保川診療所

加賀地域医療支援センター

今泉記念館ゆきあかり診療所

女川町地域医療センター

公設宮代福祉医療センター

地域包括ケアセンターいぶき／揖斐川町春日診療所／揖斐郡北西部地域医療センター／揖斐川町谷汲中央診療所／西浅井地区診療所／米原市地域包括医療福祉センター

千早赤阪村国民健康保険診療所

日光市立奥日光診療所／介護老人保健施設にっこう／日光市立小来川診療所

台東区立老人保健施設千東／東京北医療センター介護老人保健施設さくらの杜／介護老人保健施設市川ゆうゆう

奈良市立
柳生診療所／田原診療所／
月ヶ瀬診療所／都祁診療所／興東診療所

明日香村国民健康保険診療所

志摩地域医療福祉センター／鳥羽市立長岡診療所

山北町立山北診療所／真鶴町国民健康保険診療所

おおい町保健・医療・福祉総合施設

いなずさ診療所／上河津診療所／西伊豆町安良里診療所／西伊豆町田子診療所／伊東市介護老人保健施設みはらし／伊豆下田診療所／戸田診療所

与那国町診療所

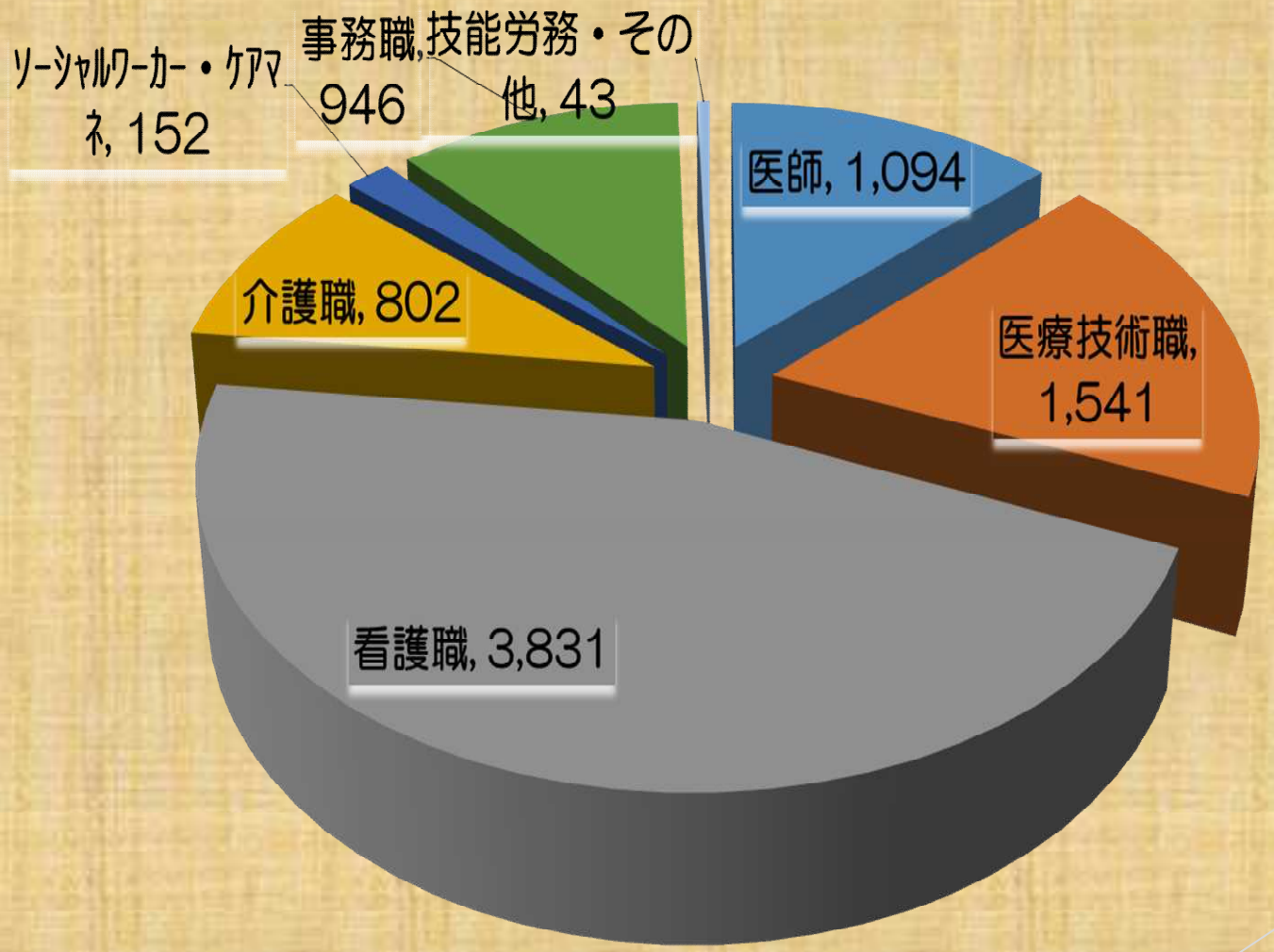
竹富町立黒島診療所

国頭村立東部へき地診療所

医療介護複合施設　１０
診　療　所（単 独）　３３
老人保健施設（単独）５

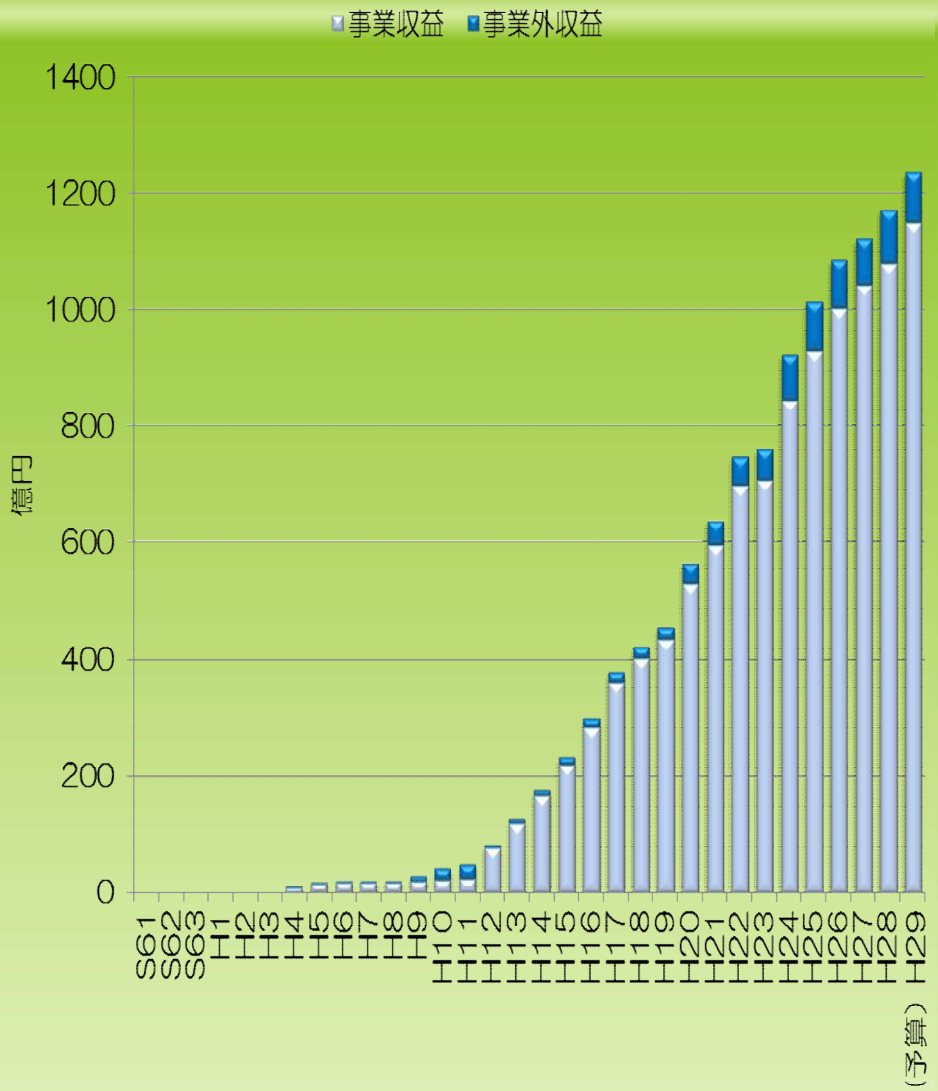
公益社団法人 地域医療振興協会
Japan Association for Development of Community Medicine

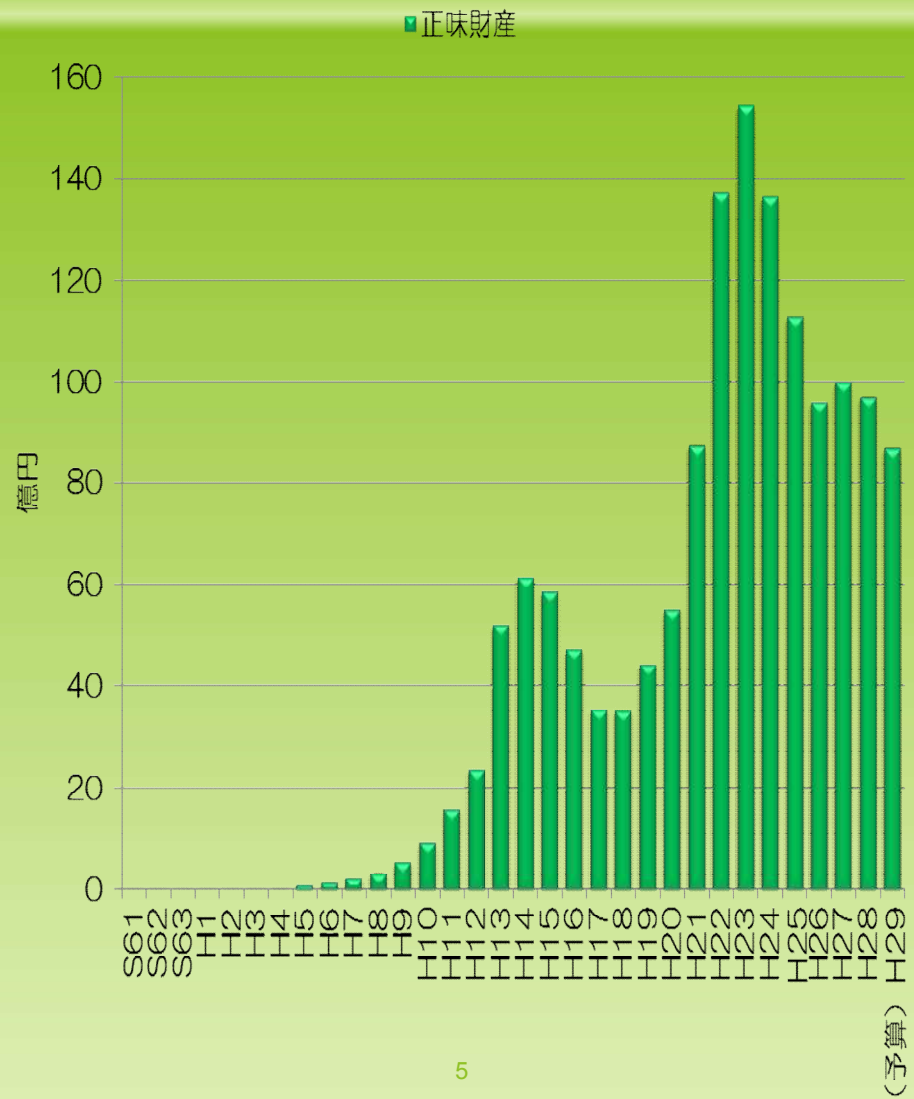
地域医療振興協会の正職員数



平成29年４月現在　合計８,４０９人

創立以来の財務推移


事業収益
事業外収益
1400
1200
1000
800
600
400
200
0
億円
S61
S62
S63
H1
H2
H3
H4
H5
H6
H7
H8
H9
H10
H11
H12
H13
H14
H15
H16
H17
H18
H19
H20
H21
H22
H23
H24
H25
H26
H27
H28
H29
（予算）


正味財産
160
140
120
100
80
60
40
20
0
億円
S61
S62
S63
H1
H2
H3
H4
H5
H6
H7
H8
H9
H10
H11
H12
H13
H14
H15
H16
H17
H18
H19
H20
H21
H22
H23
H24
H25
H26
H27
H28
H29
（予算）

横須賀市立市民病院の
指定管理について

平成29年9月21日

沿革Ⅰ

1963年12月 市立武山病院として開設（病床数40床）

1971年4月　横須賀市立市民病院に名称を変更（病床数220床）

1984年4月　第2期増改築工事が完了（診療科目20科、病床数526床、一般病床506床、伝染病床20床)

1998年10月 災害拠点病院に指定

1999年4月 第二種感染症医療機関に指定(一般病床506床、感染症病床６床)

1999年11月　健康管理センターが竣工し、業務を開始

2002年4月　臨床研修指定病院に

2006年7月　病床数を482床に変更

特定集中治療室の施設基準を獲得

沿革・Ⅱ

2006年8月（財）日本医療機能評価機構の認定病院（Ver．4.0)
2006年9月　地域医療支援病院となる
2007年3月　人間ドック健診施設機能評価認定病院(Ver.1)
2008年7月　医療法施行令の改正に伴い診療科目を29科に
2010年4月　公益社団法人地域医療振興協会
横須賀市立市民病院として運営開始(指定管理者制度)

2011年11月（財）日本医療機能評価機構の認定病院（Ver．6.0)
2012年4月　人間ドック健診施設機能評価認定病院(Ver.２)
2012年7月　一般病棟入院基本料7:1を取得
2014年1月　東棟２階にハイケアユニットを8床で開棟
2015年7月　ハイケアユニットを12床に増床
2015年12月 特定集中治療室管理加算1取得
2016年3月　電子カルテ稼働
2016年10月　地域包括ケア病棟を開棟
2016年11月（財）日本医療機能評価機構の認定病院（3rdG:Ver1.1)

横須賀市立市民病院

理念

私たちは、生命の尊重と人間愛を基本とし、根拠に基づいた医療の実践と医療倫理を守ります。

基本方針

1 私たちは、地域の患者さんに透明性を持った公平で誠実な医療を提供します。
2 私たちは、患者さんの権利を尊重し、患者さんを中心としたチーム医療を実践します。
3 私たちは、地域の医療ニーズに特化した役割を果たします。
4 私たちは、地域医療機関と密接に連携し、地域の医療水準の向上に貢献します。
5 私たちは、将来を担う医療技術者の育成に努め、自らも成長し続け、地域医療の発展に貢献します。

横須賀市立市民病院概要（2016年度）

＊運営形態　公設民営（指定管理者制度）

＊病床数　許可病床　482床　一般476床　感染症６床

稼働病床　318床　一般312床　感染症６床

＊診療科目　29科

＊患者数　入院　214.1人/日　計　78,158人

外来　584.8人/日　計　171,344人

＊診療単価　入院 62,054円　外来 12,438円

＊病床利用率　72.5%

＊平均在院日数　14.3日

＊紹介率　紹介率　87.6%　逆紹介率　59.1%

＊主な認定状況：地域医療支援病院・基幹型臨床研修指定病院・第二種感染症指定医療機関・災害拠点病院・ＤＰＣ対象病院・病院機能評価認証（3rdG:Ver.1.1)・人間ドック機能評価認証（Ver.3) 特定集中治療室管理加算Ⅰ

職員数（2017.９.1現在）

職員数　　合計　　608名

【内訳】

・医師　　66人（常勤）、　60人（非常勤）　計126人

初期研修医　9人（常勤）　　医師計　135人

・看護師227人（常勤）、76人（非常勤）　計303人

助産師　6人（常勤）、6人　（非常勤）　計　12人

看護職員計　315人

・医療技術職員（薬剤師・臨床検査技師・診療放射線技師、リハビリテーション科、臨床工学技士）

99人（常勤）、7人（非常勤）医療技術職員計106人

・事務職員等　常勤49人、非常勤44人　計　93人

主な認定状況

地域医療支援病院

基幹型臨床研修指定病院

第二種感染症指定医療機関

災害拠点病院

初期被ばく医療機関

ＤＰＣ対象病院(Ⅲ群、機能評価係数1.3471）

病院機能評価認証（3rdG：Ver.1.1)

人間ドック機能評価認証（Ver.3)

特定集中治療室管理加算　Ⅰ

退院支援加算　Ⅰ

教育施設認定学会

日本内科学会認定医制度教育病院
日本消化器病学会専門医制度認定施設
日本腎臓学会専門医研修施設
日本高血圧学会専門医認定施設
日本心血管インターベンション学会研修施設
日本血液学会専門医制度血液研修施設
日本外科学会外科専門医制度修練施設
日本臨床腫瘍学会認定施設
日本脳卒中学会認定研修教育病院
日本形成外科学会教育関連施設
日本リウマチ学会教育施設
日本皮膚科学会認定専門医研修施設
日本眼科学会専門医制度研修施設
日本医学放射線学会放射線科専門医修練協力機関
日本放射線腫瘍学会認定協力施設
日本麻酔学会麻酔指導病院
日本アレルギー学会専門医教育研修施設
日本人間ドック学会　人間ドック・健診施設機能評価認定施設
日本大腸肛門病学会認定施設
日本呼吸器学会専門医認定施設
日本消化器内視鏡学会専門医指導施設
日本透析医学会認定制度教育関連施設
日本循環器学会認定循環器専門医研修施設
日本神経学会准教育施設
日本糖尿病学会認定教育施設
日本消化器外科学会専門医修練施設
日本脳神経外科学会専門医認定制度指定訓練場所
日本整形外科学会専門医制度研修施設
日本精神神経学会専門医制度研修施設
日本小児科学会小児科専門医研修施設
日本泌尿器学会専門医制度研修施設
日本耳鼻咽喉科学会専門医研修施設
日本病理学会研修施設
日本臨床細胞学会教育認定施設
日本がん治療認定医機構認定研修施設
日本臨床薬理学会認定医制度研修施設
日本病院会　優良人間ドック・検診施設 指定施設

（総計　37学会）

専門医等の取得状況

日本整形外科学会専門医6人
日本麻酔科学会専門医2人
日本眼科学会専門医2人
日本耳鼻咽喉科学会専門医2人
日本形成外科学会専門医1人
総合内科専門医8人
日本糖尿病学会専門医1人
日本血液学会専門医3人
日本呼吸器学会専門医2人
日本腎臓学会専門医3人
日本内分泌学会専門医1人
日本臨床細胞学会細胞診専門医1人
日本脳神経外科学会専門医2人
日本神経内科学会専門医2人
日本アレルギー学会専門医1人
日本脳卒中学会専門医　2人
プライマリケア学会指導医　3人
日本がん治療認定医　6人
日本大腸肛門病学会指導医1人
日本皮膚科学会専門医1人
日本医学放射線学会専門医1人
日本産科婦人科学会専門医2人
日本泌尿器科学会専門医3人
日本病理学会専門医1人
日本外科学会専門医5人
日本肝臓学会専門医1人
日本循環器学会専門医4人
日本消化器病学会専門医5人
日本小児科学会専門医1人
日本消化器外科学会専門医4人
日本透析医学会専門医1人
日本消化器内視鏡学会専門医3人
日本リウマチ学会専門医1人
日本精神神経学会専門医1人
日本心血管ｲﾝﾀｰﾍﾞﾝｼｮﾝ治療学会専門医　1人
高血圧学会指導医　2人
日本臨床薬剤学会指導医　1人

（総計　37学会延べ　87人）

認定看護師・薬剤師・専門看護師等の取得状況

感染症看護専門看護師　１人
感染管理認定看護師　１人
救急看護認定看護師　１人
皮膚・排泄ケア認定看護師　１人
緩和ケア認定看護師　１人
がん性疼痛看護認定看護師　１人
透析看護認定看護師　１人
訪問看護認定看護師　１人

認定看護管理者　　１人
看護管理認定取得者1人
サードレベル　１人
セカンドレベル　２人
ファーストレベル　１４人
看護教員研修課程修了者　１人

がん薬物療法認定薬剤師
緩和薬物療法認定薬剤師
外来がん治療認定薬剤師

5疾病5事業に対する取り組みについて

・5疾病

がん	予防（健診）、手術・放射線治療・化学療法、緩和ケア、在宅まで一貫したフォロー体制。 センター化により内科・外科の垣根を超えた診療を提供。
脳卒中	神経内科・脳神経外科の連携による診療体制。 3.0テスラMRIにより解像度の高い画像での診断が可能。 リハビリスタッフの充実。
急性心筋梗塞	24時間365日の救急受入体制。近隣医療機関との連携。 リハビリスタッフの充実。
糖尿病	専門医3名が在籍し、他診療科と連携し、合併症に対応できる診療体制。糖尿病ケアチームによる活発な活動。（外来糖尿病教室・世界糖尿病デーの開催等）
精神疾患	常勤医による地域医療機関との連携による診療体制。 身体疾患の治療を要する患者で、精神症状を伴う患者の診療を中心に実施。 （精神疾患診療体制加算２取得）

5疾病5事業に対する取り組みについて

・5事業

救急医療	24時間365日救急受入体制。ICU４床、HCU１２床。 救急医療センターも遠方なため、三浦半島西地区の 救急医療の要となっている。 ※ICUは加算１を取得。 ※横須賀市ワークステーション事業に参画。
災害医療	災害拠点病院、初期被ばく医療機関、DMATチーム配備。 東日本大震災にて支援実績あり。
へき地医療	へき地医療機関へ医師、看護師、薬剤師、理学療法士等 を派遣。
周産期医療	院内助産による対応。マタニティヨガ、産後ケア等の取り組み。
小児医療	平日外来診療を午前中だけでなく15時まで実施。 平日は1次救急診療を17時まで実施。

標榜科目と外来診療

＊各診療科で、専門医、指導医を擁しており、責任を持った診療が可能な体制をとっています

＊重症度が高く高次医療機関への搬送が必要な患者については連携機関である横須賀市立うわまち病院や横浜市立大学等へ搬送します

＊近隣の医療機関との円滑な連携をとるため登録医制度を運営しています

入院診療の提供体制

＊平成22年4月以降、入院診療を休止していた脳神経外科、呼吸器内科、神経内科が順次再開し、平成28年度に泌尿器科が入院診療を再開しました。特に、泌尿器科では、「体外衝撃波結石破砕装置ESWL」と「ホルミウムヤグレーザー」により最新の尿管結石治療が可能になりました。

＊病棟は、以下の施設基準を順次取得し運用しています。

・平成24年7月から一般病棟は7対1看護基準を取得しています

・平成26年3月からHCUを開設しました。

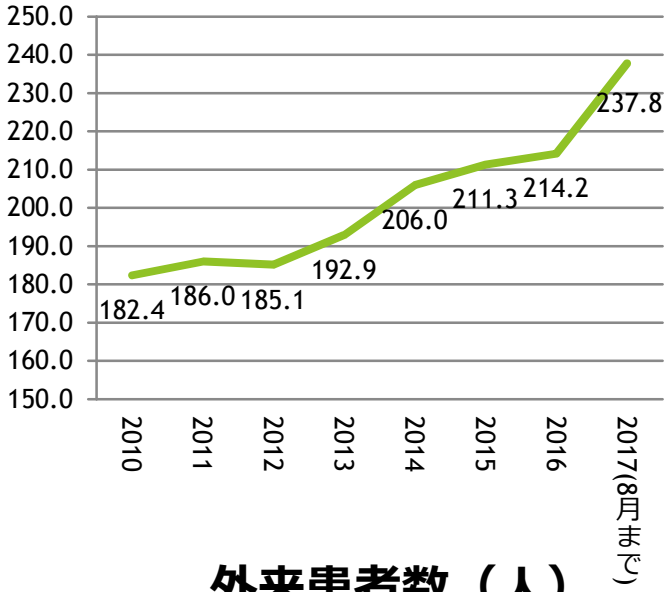
・平成27年12月より特定集中治療室管理料Ⅰの施設基準を取得しました。

・平成29年1月からは、地域包括ケア病棟の施設基準を取得し34床で運用しています。

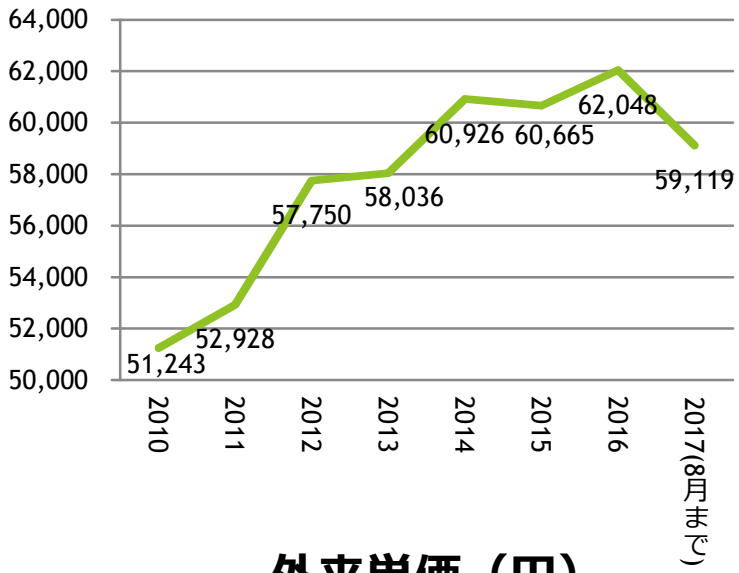
＊今後の医療ニーズを勘案し、休床となっている東棟３階を開棟し、当面の目標として稼働病床380～390床を目指します。

患者数・単価の推移

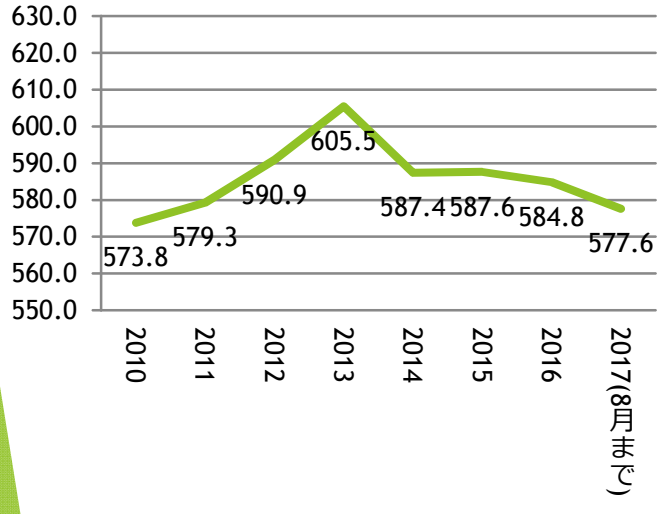
入院患者数（人）



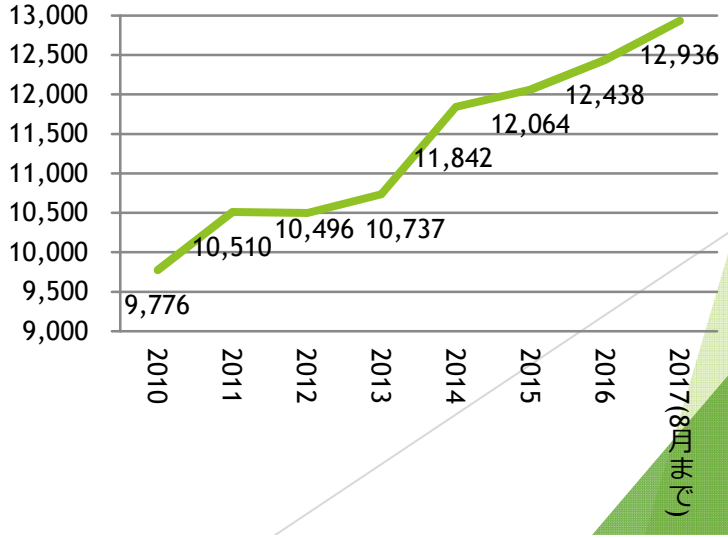
入院単価（円）



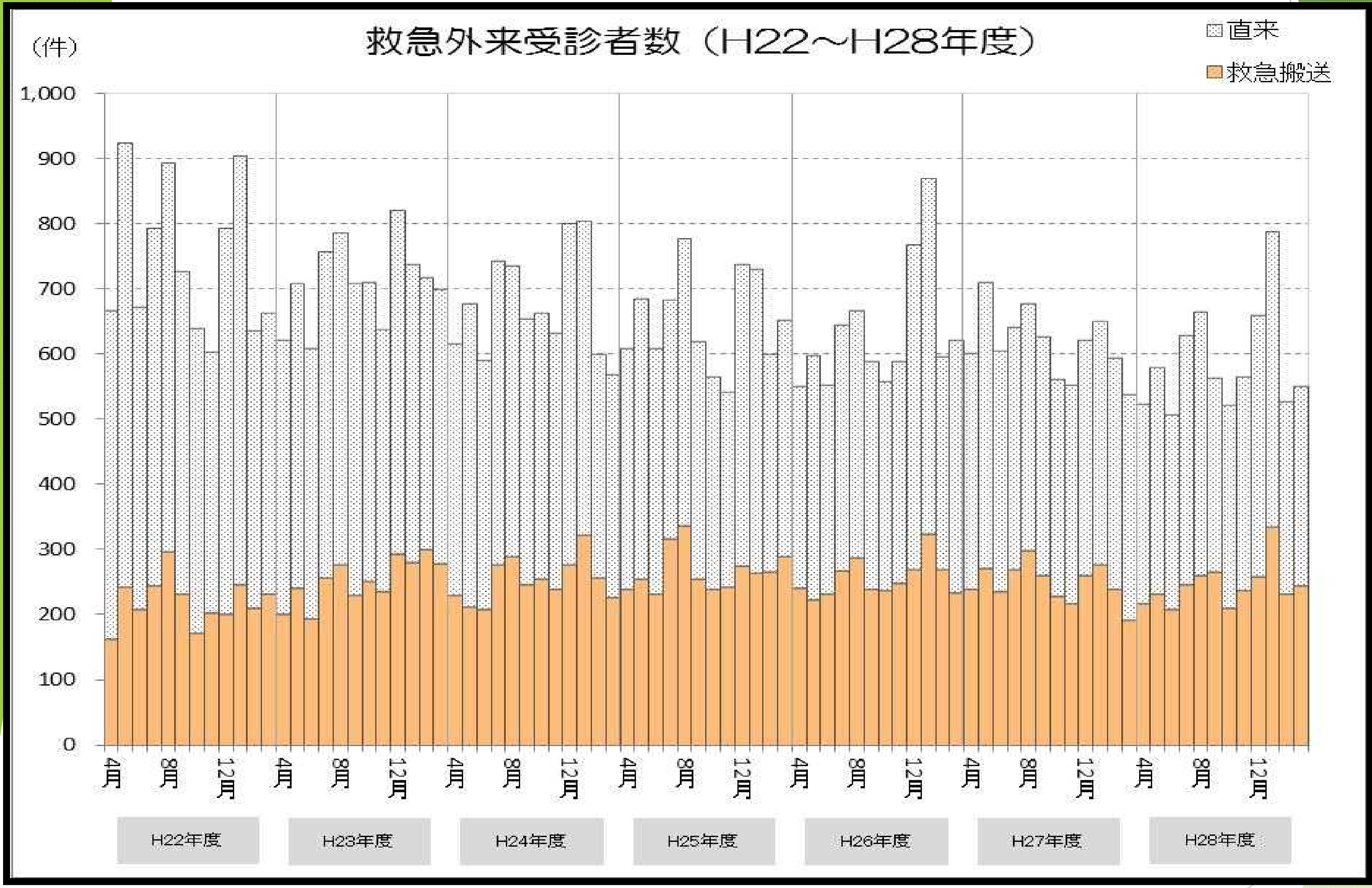
外来患者数（人）



外来単価（円）



救急患者数(H22～H28年度)



H22年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
直来	505	682	466	550	596	495	468	401	593	660	426	431	6,273
救急搬送	162	242	207	244	297	232	172	202	201	245	210	232	2,646
合計	667	924	673	794	893	727	640	603	794	905	636	663	8,919

H23年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
直来	420	469	414	502	510	479	459	403	528	458	417	420	5,479
救急搬送	201	240	194	256	277	230	251	234	293	280	300	279	3,035
合計	621	709	608	758	787	709	710	637	821	738	717	699	8,514

H24年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
直来	386	466	382	467	446	409	410	394	525	483	343	342	5,053
救急搬送	230	211	208	276	290	246	254	238	276	322	257	226	3,034
合計	616	677	590	743	736	655	664	632	801	805	600	568	8,087

H25年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
直来	370	431	377	367	442	364	327	299	464	466	334	363	4,604
救急搬送	238	254	232	317	336	255	238	242	274	264	266	290	3,206
合計	608	685	609	684	778	619	565	541	738	730	600	653	7,810

H26年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
直来	310	375	321	377	379	350	321	341	498	546	326	388	4,532
救急搬送	240	223	231	268	287	239	237	248	270	324	270	233	3,070
合計	550	598	552	645	666	589	558	589	768	870	596	621	7,602

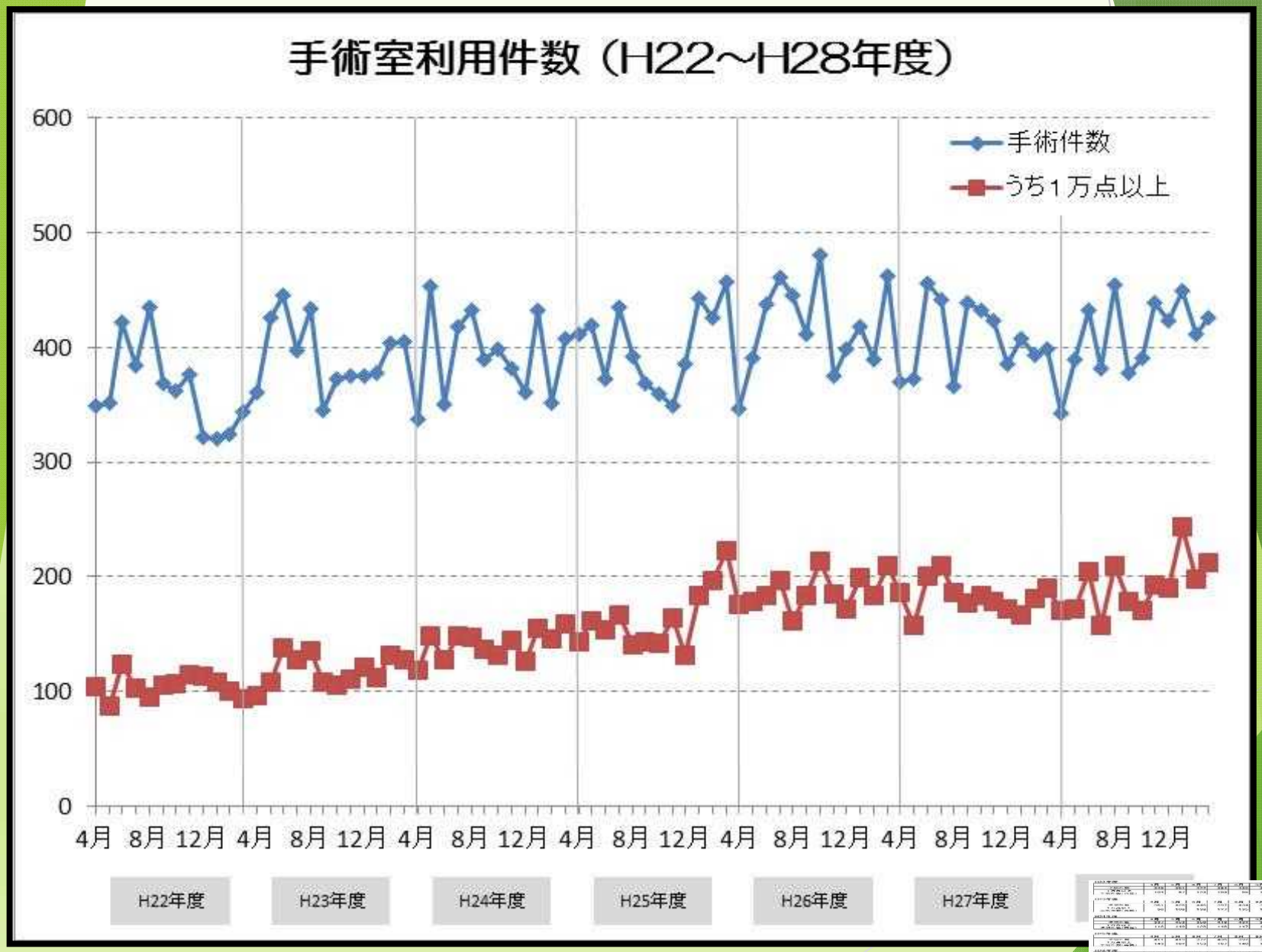
H27年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
直来	362	438	370	373	380	366	334	336	362	374	356	347	4,398
救急搬送	239	272	235	269	298	261	228	216	260	276	238	191	2,983
合計	601	710	605	642	678	627	562	552	622	650	594	538	7,381

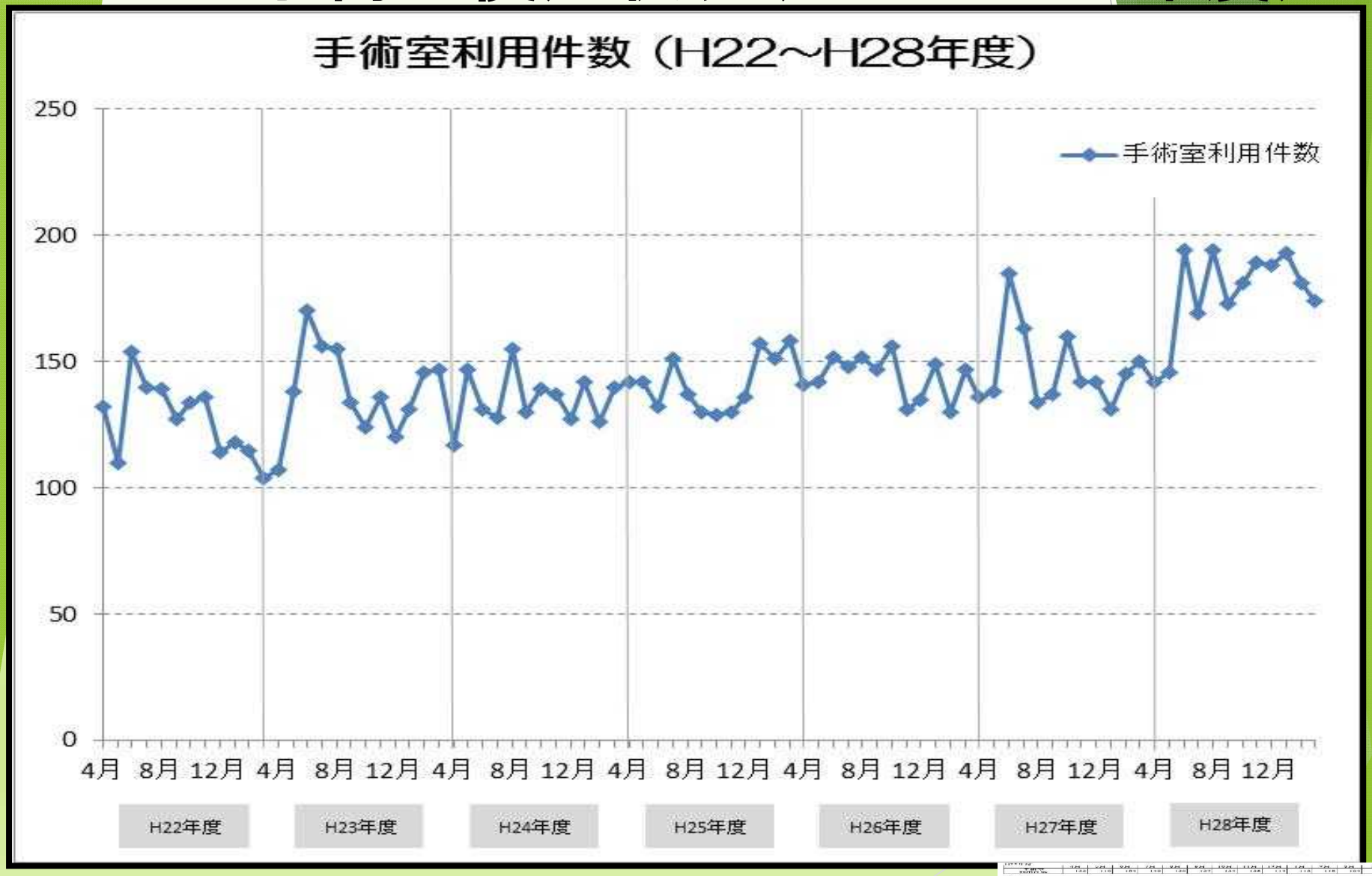
H28年度

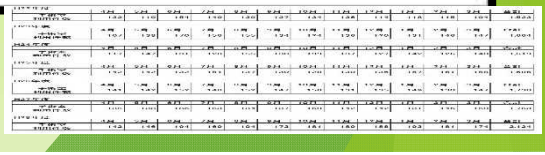
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
直来	306	347	300	384	405	298	313	329	401	454	296	306	4,139
救急搬送	217	232	207	245	260	266	209	237	259	334	232	244	2,942
合計	523	579	507	629	665	564	522	566	660	788	528	550	7,081

手術件数（H22～H28年度）



手術室使用状況（H22～H28年度）





泌尿器科診療開始

ESWL(ドルニエ社製）体外衝撃波結石破砕装置

パルス・ホルミウム・ヤグレーザー：経尿道的結石摘出術、経皮的結石摘出術

適正な看護サービスの提供

・高度急性期病棟（ICU、HCU)16床、急性期病棟（一般病棟262床）、地域包括ケア病棟34床で運用しています。

・看護体制として、ICUは2対1、HCUは4対1、一般病棟は7対1、地域包括ケア病棟は１３対１の看護基準で運用しています。

・夜勤時間上限７２時間を遵守し適正な看護を提供できるように図っています。

・看護補助者も増員し看護サービスの向上を図っています。

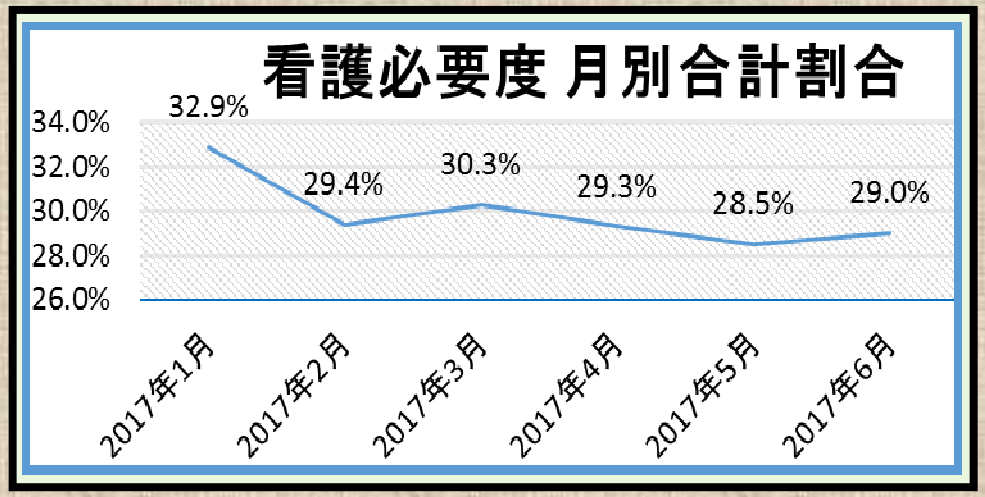
病棟編成

＜4月1日現在＞

病床	看護職配置（非常勤）	看護補助者（日勤のみ）	備考
特定集中治療室 4床	14名（1名）		
HCU 12床	21名	1名	新卒新人2名含む
7：1 261床（院内助産含）	155名（16名）	27名（4名）	新卒新人24名含む
地域包括ケア病棟 34床	16名 （1名在宅兼務）	6名	実績病床の8割、28床で計算。 7月から実績で計算

医療・看護必要度（2017年1月～6月）

- 特定集中治療室管理Ⅰ：97.7%
- HCU管理Ⅰ：99.2%
- 7：1病棟 →
- 地域包括ケア病棟：20.8%



＊診療報酬改定に対応できる医療・看護必要度を考えた

ベッドコントロール、退院調整が必要となる。

ＨＣＵ（ハイケアユニット）管理加算Ⅰ

１２床

ICU(特定集中治療室）管理加算Ⅰ

透析センター（23床）

2015年度：稼働率　70.2% 維持透析患者　63名
2016年度：稼働率　75.0%維持透析患者 72名

血液浄化、病棟透析件数

	2015年度件数	2016年度件数
血液透析（HD）	69	78
血液濾過（HF）	6	4
血液濾過透析（HDF）	4	3
持続的血液濾過療法（CHDF）	50	89
血漿交換（PF）	17	0
二重濾過血漿交換（DFPP）	7	0
エンドトキシン吸着（PMX）	10	24
腹水濾過濃縮再静注法（CART）	6	9
活性炭吸着（DHP）	0	0
白血球除去療法（LCAP）	0	0
顆粒球吸着療法（GCAP）	0	0
LDL吸着療法	19	52
合　　計	188	259

救急医療の提供

・救急医療に関しては、病院として最大限の力を注いでいます。

・内科・外科の輪番制への参加、２４時間心血管疾患への対応等に全力で対処しています。

・ICU、HCUを完備しているため、２４時間急性期、高度急性期患者への対応が可能な体制を整備しています。

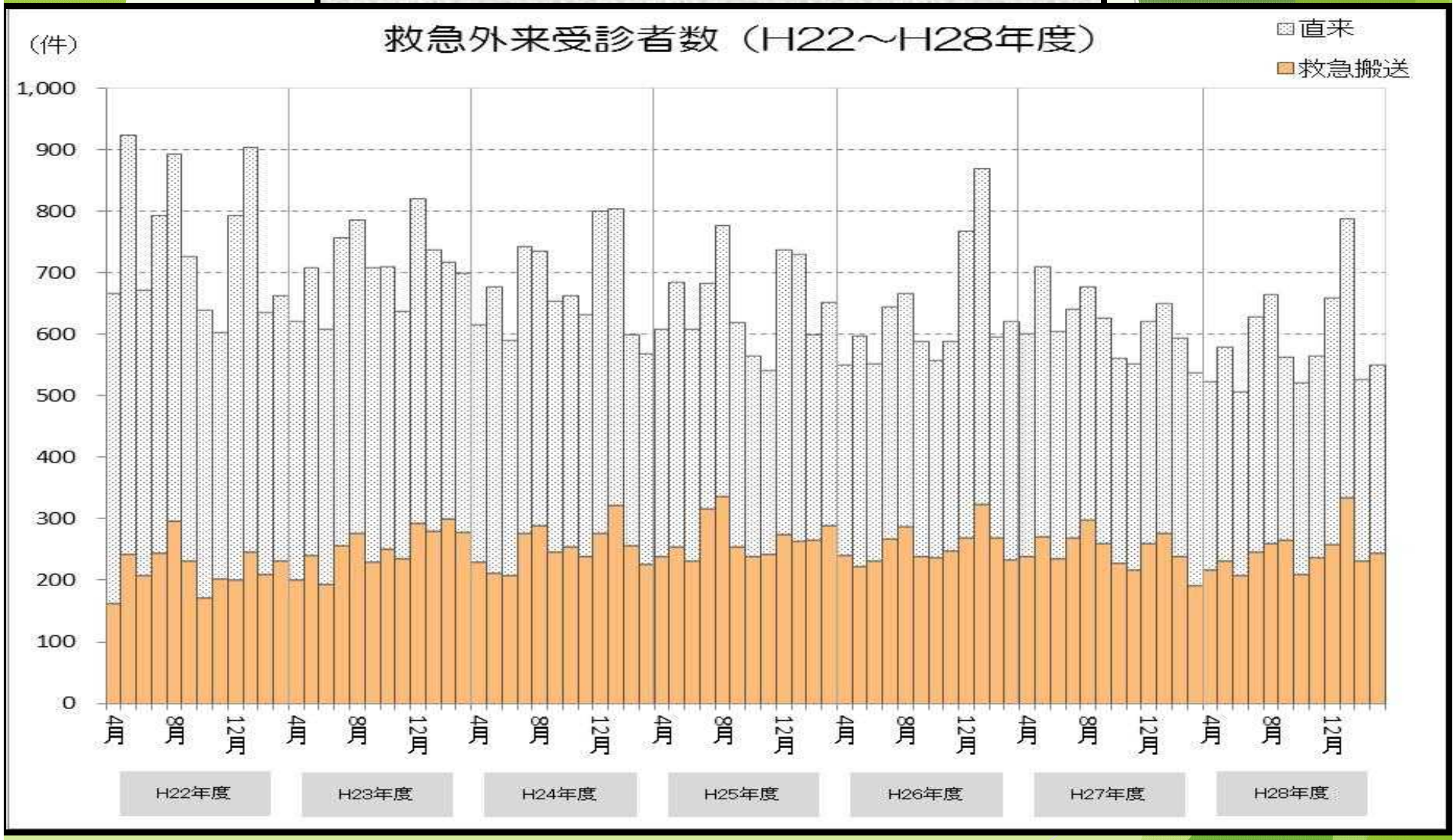
・救急・消防との連携強化として、三浦半島メデイカルコントロール協議会へ参画し、平成２４年４月より横須賀市のワークステーション事業への協力を行っているほか、救命救急士に対する気管内挿管等の研修を実施しています。

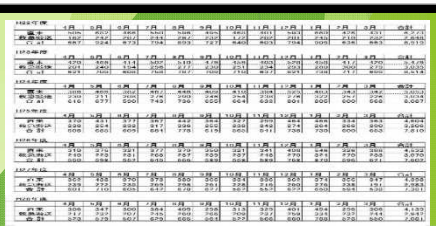
・今後は、ドクターカーの運用も検討していきます。

救急外来・診察ブース俯瞰図

2016年度救急車搬入数　　2942台
同　　救急車以外来院　　4139人

救急患者数（H22～H28年度）

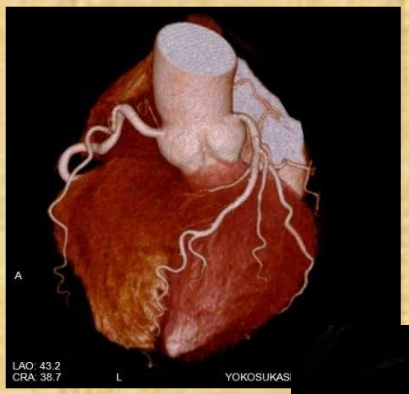




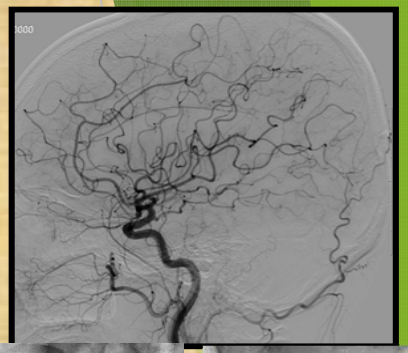
320列CT装置

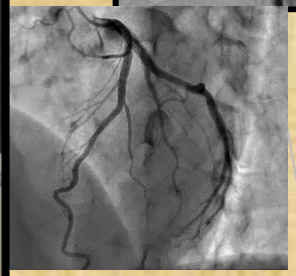
従来のCTより少ない被ばく線量で撮影できる

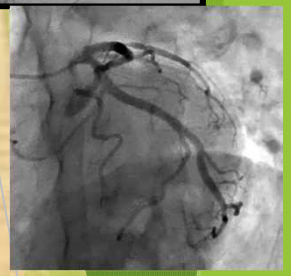
1回転（0.35秒）160mmの範囲が撮影できる

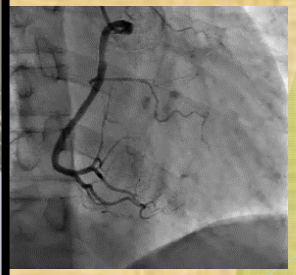


東芝社製　2015年3月　稼動









東芝製　X線アンギオシステム　INFX-8000V

血管造影装置使用症例数

検査・処置・手術項目	平成27年度	平成28年度
経皮的冠動脈ステント留置術＊1	320	276
冠動脈造影検査	531	455
ペースメーカー植え込み等＊2	30	32
四肢血管拡張術	66	52
シャント血管形成術＋上肢静脈造影	5	27
透視下一時ペーシング	34	26
腹部血管造影＋肝動脈塞栓術	7	28
嚥下造影	78	71
頭部血管造影＊3	8	4
その他	27	24
合　　計	1,106	995

＊1：経皮的冠動脈ステント留置術、経皮的冠動脈血管形成術

＊2：永久ペースメーカ植え込み術、ペースメーカ電池交換術

＊3：頭部血管造影、脳血管形成術

小児・周産期医療の提供

・小児医療に関しては、うわまち病院と協働して、平日午前・午後と土曜日の午前の診療体制を整えています。

・平日の外来受付終了後も、１７時までは一次救急の診療を行っています。その中で、入院が必要な患者についてはうわまち病院へ搬送する体制を整えています。

周産期医療（院内助産）

・平成２２年度より、院内助産の体制を取り運用してきました。

・平成２９年９月より産科常勤医１名を採用し、産科医療を刷新します。

・平成２７年１０月より横須賀市の産後ケア事業に参画しており、従来からの、助産師中心の分娩をさらに推進していきます。

緩和ケア医療

・がん患者に対する手術・化学療法、放射線療法等のみならず、市民病院ではWHOの緩和ケアの概念に準拠し診断時からの緩和ケアを目指します。

・がん治療認定医、がん性疼痛看護認定看護師、緩和ケア認定看護師、がん薬物療法認定薬剤師等を中心に緩和ケアチームが活動し患者のケアに当たっています。

・緩和ケア病床も２床整備し必要時には入院加療も行います。

外来化学療法室（８床）

2015年度	1473件
2016年度	1564件

地域医療支援病院の指定

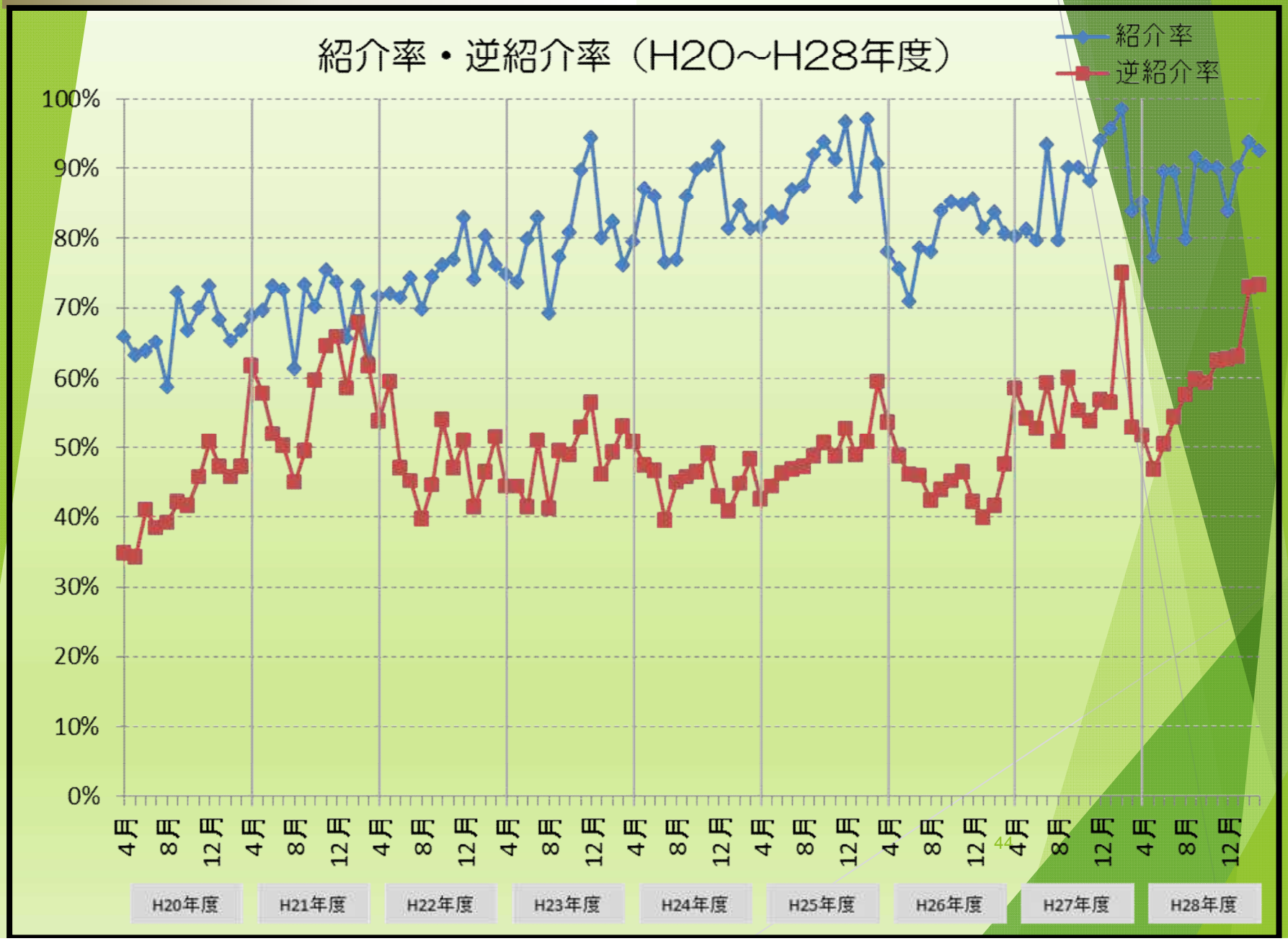
・平成１８年９月に地域医療支援病院の承認を受けました。

・横須賀三浦二次保健医療圏内の保健・医療・福祉施設と連携し地域包括ケアシステムの構築、発展に注力します。

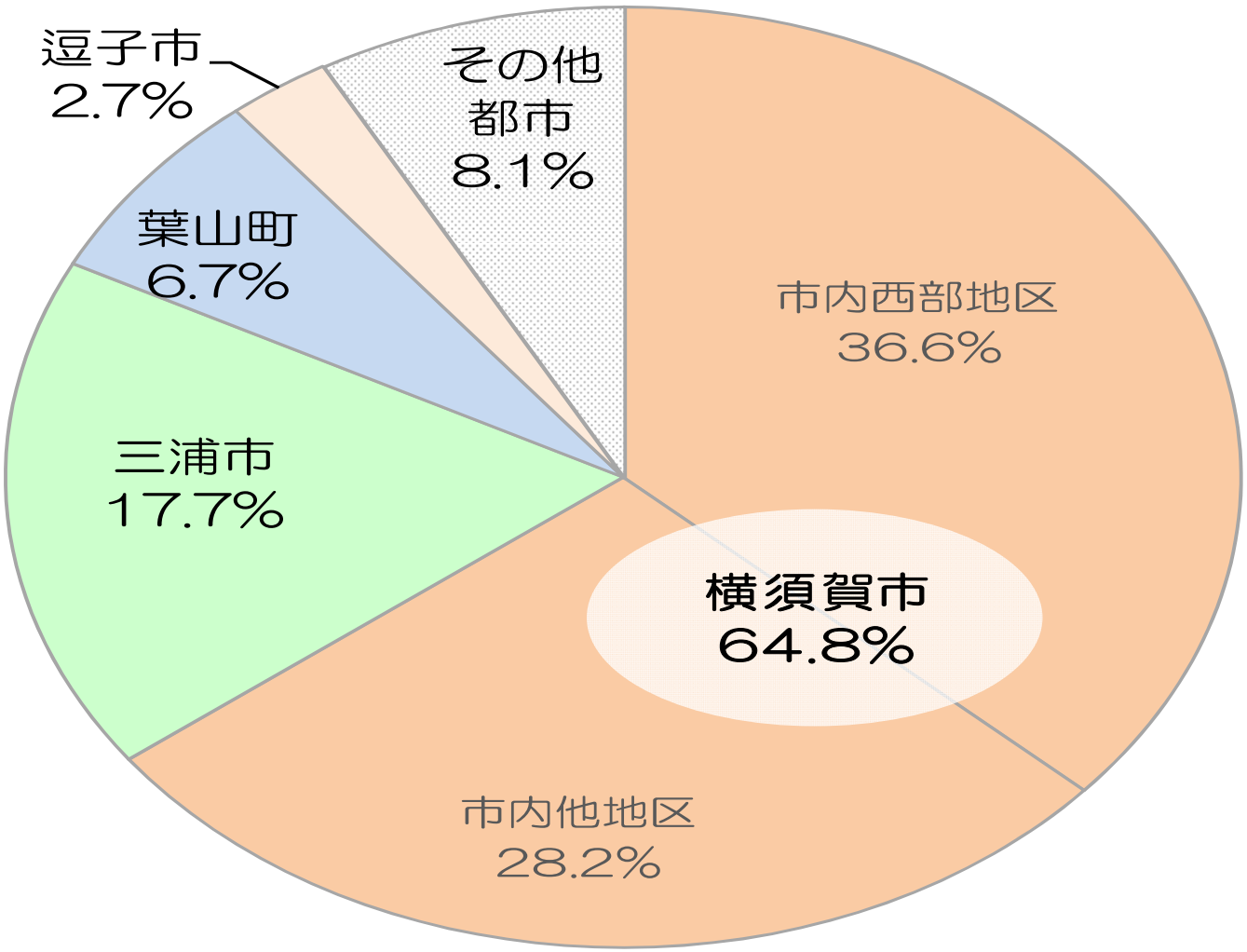
・地域医療機関へ最新情報の提供、市民病院の機能の現況につき適宜情報提供を行います。

・地域医療機関からの紹介、市民病院からの逆紹介を励行し、良好な関係を築きます。

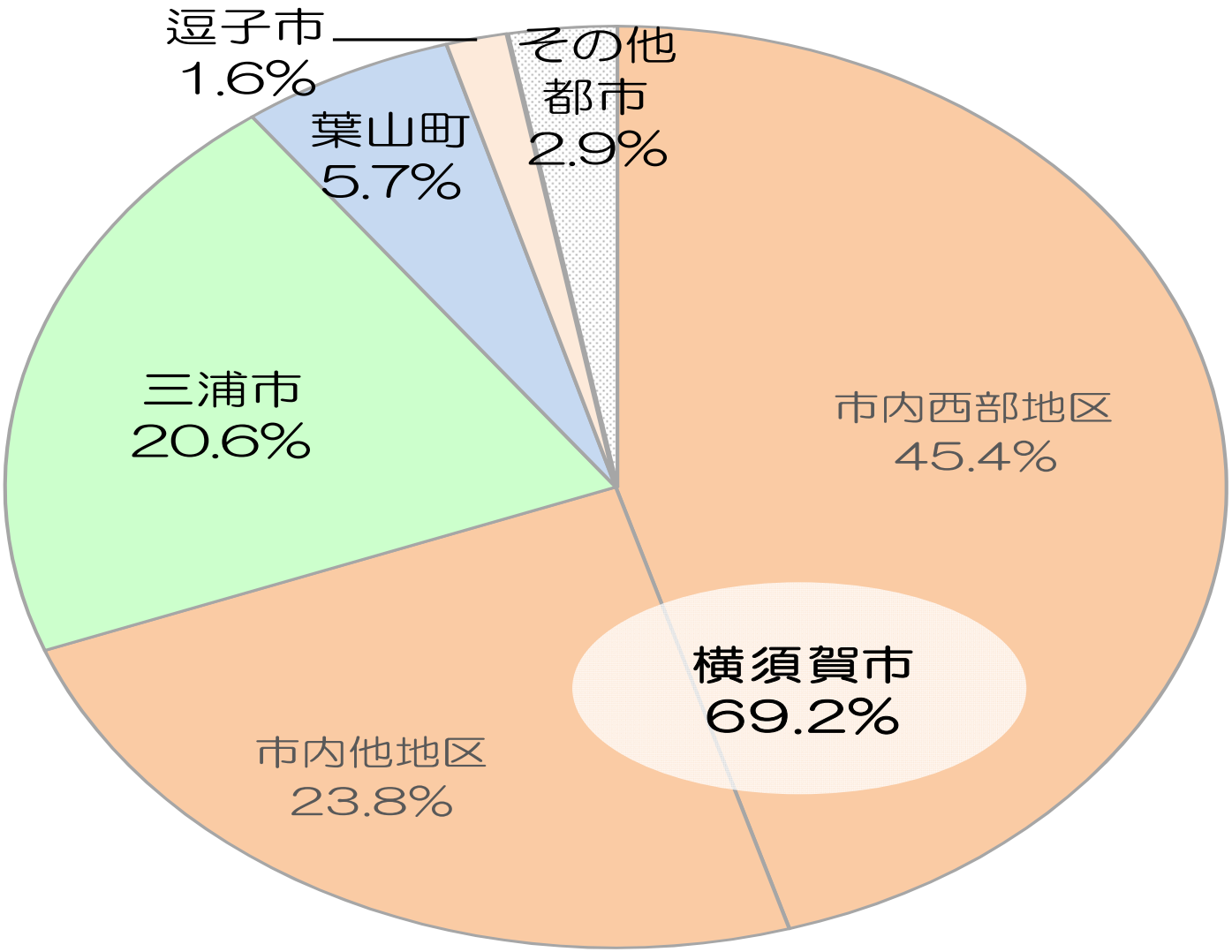
紹介率・逆紹介率（H20～H28年度）



地域別入院患者実数（H28年度）



地域別外来患者数（H28年度）



MRI装置

5,490件（内　共同利用数1,303件）　平成28年度実績

1.5TMRI装置

3TMRI装置

CT装置

13,003件（内　共同利用数361件）平成28年度実績

320列CT装置

64列CT装置

健康管理センターの運営機能

・従来からの人間ドック、集団検診、出張健診をさらに充実させます。

・健診の質に関しては、人間ドック健診施設機能評価Ver. 3の認定を受けています。

・質・量ともに充実させる方向で運営します。

・2016年度実績：

医療相談：8305件（人間ドック件数1168件を含む）

公衆衛生：8182件（各種集団検診件数）

健康管理センター

2016年度　医療相談　：人間ドック件数　1168件　その他　7137件　計8305件
同　　公衆衛生　：　集団検診件数　　計8182件

感染症指定医療機関の指定

・第二種感染症指定医療機関として、主にマーズ、新型インフルエンザ等の２類感染症発生時に対応する体制を整えています。

・また、VRE、MDRP等の耐性菌対策にも対処可能な体制を整えています。

・感染症対策BCPを整備し、横須賀三浦二次保健医療圏内の地域に貢献できるように努めてまいります。

感染症病棟訓練・完全型PPE装着

新型インフルエンザ対策BCPを策定

災害拠点病院の指定

・災害拠点病院、初期被ばく医療機関としての任務を遂行可能な体制を整えています。

・DMATを先頭として院内、市内、広範囲な災害に対処できるように実践的な訓練を重ね、ビッグレスキュー神奈川や神奈川県・横須賀市合同原子力防災訓練等、外部訓練にも積極的に参加しています。

・BCPも整備し、地域に貢献できるように努めて参ります。

ビッグレスキュー神奈川 2016

神奈川県内ＤＭＡＴ５隊
うわまち病院応援部隊１０名参加

横須賀市立市民病院DMAT

脳血管疾患への対応

・三浦半島地域での脳血管疾患に対処する体制を整えています。

・今年度、脳神経外科医２名、神経内科医３人の体制がとれました。超急性期脳卒中に対するｔ－PA治療に対処する体制は時間限定ではありますが、とれています。

・その他の脳血管疾患に関しても対処可能な体制を整えています。

・院内での神経系救急患者への対応を整備しています。

CT装置

13,003件（内　共同利用数361件）平成28年度実績

320列CT装置

64列CT装置

MRI装置

5,490件（内　共同利用数1,303件）　平成28年度実績

1.5TMRI装置

3TMRI装置

病院機能評価の認定

＊病院機能評価については、

①平成18年　8月にVER.4

②平成23年10月にVer.6

③平成28年10月に3rdG:Ver1.1

の認定を、それぞれ受けています。

認　定　証

Certificate of Accreditation

日本医療機能評価機構

認定第JC1063-3号
Accreditation Number

主たる機能：一般病院２
Hospital Type 2
（主として、二次医療等の比較的広い地域において急性期医療を中心に地域医療を支える基幹的病院）
機能種別版評価項目3rdG：Ver.1.1

公益社団法人　地域医療振興協会
病院名 Hospital Name　横須賀市立市民病院　殿
Yokosuka City Hospital

貴病院が日本医療機能評価機構の定める
認定基準を達成していることを証する

This is to certify that the above hospital has demonstrated satisfactory compliance with the applicable JCQHC accreditation standards.

認定期間：2016年8月21日～2021年8月20日
交付日：2016年11月4日
初回認定：2006年8月21日

☆☆☆
〈認定3回目〉

公益財団法人　日本医療機能評価機構
Japan Council for Quality Health Care
代表理事　理事長　河北　博文
Chairman of the Board　Hirobumi Kawakita

＊認定後も、診療の質を保つため、

構造・診療の過程・結果に分け

PDCAサイクルを回して、継続的に

検証していきます。

基幹型臨床研修指定病院の指定

・平成１４年４月に基幹型臨床研修指定病院に指定されました。１年度の定員は４名です。

・平成２９年度は、横浜市立大学とのたすきがけ研修医も含めて９名の初期臨床研修医が研修を行っています。

・common disease に適切な対処が可能になるプログラムを組んでいます。

・さらに、将来的にsub-specialty を適切に選択できるようなプログラムを各診療科で用意しています。

安全管理に基づく医療の提供

・安全管理に関しては、感染管理・医療倫理とならび市民病院の３本柱として重点的に取り組んでいます。

・医療安全管理委員会のもとに、医療安全管理室（日本医療安全学会認定の高度医療安全管理者２名を含む）を設け定期的に院内の安全体制の巡視を行い、是正を勧告します。

・医療事故報告制度にも対応するべく体制を整えています。

・医療安全管理委員会では、医療安全管理室から上申された事項を検討し病院としての対応を決定します。

医療安全ラウンド

日本医療安全学会
高度医療安全管理者
２名
（全国で１７名）

地域医療機関との連携・支援、医療の質向上のための取組

＊平成１２年４月地域医療連携室を創設しました。

・近隣の医療機関との円滑な連携のために登録医制度を運用しています。

・連携業務として紹介患者の事前予約・受診受付、検査依頼の受付・検査結果の発送、逆紹介時の事務手続き等を行っています。

＊病診連携、病々連携の充実を図っていきます。

・具体的には、近隣医療機関への診療支援、病診連携の会開催による市民病院の診療機能の提示、顔の見える連携の強化等を継続的に行っていきます。

・定期的な病院情報誌の刊行、近隣医療機関への訪問・面談等を行っています。

院内感染対策の実施

・医師（ICD)、看護師（ICN)、薬剤師、臨床検査技士を含む感染対策チーム（ICT)が定期的に院内巡視を行い、①標準予防策の遵守、②環境衛生の整備、③抗生剤使用の適正化等に取り組んでいます。

・種々の感染性疾患について、適宜、感染対策ニュースを発行し職員に注意を喚起しています。

・感染対策委員会（ICC)では、ICTから上申された問題点につき審議し、病院としての対応を決定します。

市立２病院の連携

・横須賀市立市民病院並びに横須賀市立うわまち病院２病院においては、それぞれの病院が担ってきた地域において公的中核病院として、急性期医療、　救急医療を引き続き担っていくことが運営の基本となります。

・市立２病院の効率的な運営のために、両病院のスタッフの交流や、医療機器の補完については、引き続き行っていきます。

・これまでも、両病院の間で小児科、脳神経外科、眼科、心臓血管外科、放射線科医師の派遣、市民病院からは腎臓内科、精神科等で診療機能の補完が行われました。

・また、月に１回合同で市立病院運営会議を開催し、情報交換を行い、強力な連携を構築しています。

公正で公益的な管理運営

①関連する法令、条例等の理解・遵守について

前回の指定管理期間においても、医療法ならびに関係法令、市条例等を遵守し、適切に運営をしてきました。これからも横須賀市と協議しながら、医療法ならびに関係法令、市条例等を遵守して行きたいと思います。

②個人情報の保護措置について

前回の指定管理期間においても、院内の個人情報保護取扱規程および情報公開規程に則って業務に対応してきました。個人情報の保護については今後も適切に対応し、また院内にて個人情報保護に関する研修会等を定期的に開催し、職員の教育に努めていきます。

③障害者の雇用への配慮と関係法令の遵守について

現在も障害者雇用促進法および平成28年4月に施行された障害者差別解消法を遵守し、障害者雇用については、現在法定雇用率（7人）を上回る9人の障害者を雇用しています。引き続き、障害者の雇用、必要かつ合理的な配慮をしていきます。また、物品購入については、納入品の金額や品質等が適正と判断した場合には、授産施設等との取引をさせていただきます。

公正で公益的な管理運営

④環境保護への配慮について

平成27年度から順次院内照明のLED化を進めています。横須賀市の環境保護対策に配慮し、省エネ、節水、効率的なエネルギー管理や廃棄物の減量等、環境保護対策に配慮した病院運営に努めてまいります。

⑤男女共同参画や女性の雇用促進・ワークライフバランスへの配慮について

医師に対する短時間正職員制度の導入、院内保育所の夜間保育の拡大、時間単位での有給休暇取得が可能な就業規則への変更、神奈川県子育て応援団への参加等を実施しております。

⑥防災・防犯への対応について

防災対策としては、年間行事として病院全体での総合防災訓練を年1回行っているほか、随時各部署ごとの消防訓練や夜間想定の訓練を行っています。また防犯対策としては、防犯カメラ・セキュリティロックの設置のほか、保安管理室を設置し専従の職員（元神奈川県警OB）が巡視等を実施しております。加えて、職員全体での防犯対策研修会を定期的に開催しています。

利用目的、理念に合ったサービスの向上

横須賀市立市民病院では、平成18年より患者支援室を設置しています。患者等の意見は、患者支援室ミーティング及び幹部会議で検討し、医療サービスの向上に留意しています。

投書・ご意見・患者支援の状況

（単位：件）

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員の対応に関すること	42	30	37
治療及び検査等に対する疑問	8	5	10
病気に対する不安	0	0	0
施設及び設備等に関すること	49	47	39
病院のシステム等に関すること	25	33	32
外国語による患者支援	0	0	0
お礼・感謝など	28	26	22
指定管理者制度移行関係	―	―	―
その他	3	7	8
合計	155	148	148

医療コンシェルジュ導入のお知らせ

患者さんにも、病院側にとっても、笑顔のサービスです。

平成28年4月から医療コンシェルジュを導入しました。
患者さんが安心して納得できる医療を受けられるようになんでも相談をお受けします。
例えば、
・受診の相談
・患者さんからのご意見
・受付方法がわからない
・案内板があっても目に入らない、困惑している患者さん
・病院の中の場所がわかわない
・地域の医療機関からの紹介できたがどこへ行ってよいのか解らない
・健康管理センターはどこにあるの
等、なんでも解らないことがございましたらお聞きください。
その他専門のスタッフへの橋渡しをし、お困りの問題を一緒に解決できるようお手伝いいたします。

地域貢献策

①私たちは良い医療を提供することが地域貢献であると考えています。その他に横須賀市立市民病院は良好な経営をすることにより、医療従事者として多くの横須賀市民を雇用しています。また、職員の住居についてはなるべく横須賀市内で確保しています。

②横須賀市立市民病院を運営するにあたり、適正と判断した場合には、必要物資・工事・人材派遣についてはできるだけ市内の事業者と取引をさせていただきます。

③また、市内中学校や高等学校から職場体験やボランティア実習の受け入れを行っているほか、法人会での講演会開催、横須賀市広告事業への協力等を行っています。さらに、市内のさまざまな行事に医療スタッフを派遣しています。

地域貢献策

横須賀市　地域貢献度調査より

雇用状況※平成29年3月時点

（単位：人）

	職員総数			市内在住			市外在住		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人数	209	444	653	106	342	448	103	102	205
比率				50.7%	77.0%	68.6%	49.3%	23.0%	31.4%

発注状況※平成28年度

（単位：千円）

	発注総額	市内発注	市外発注
金額	2,918,009	497,703	2,420,306
比率		17.1%	82.9%

施設の改修、備品の調達及びその費用負担について

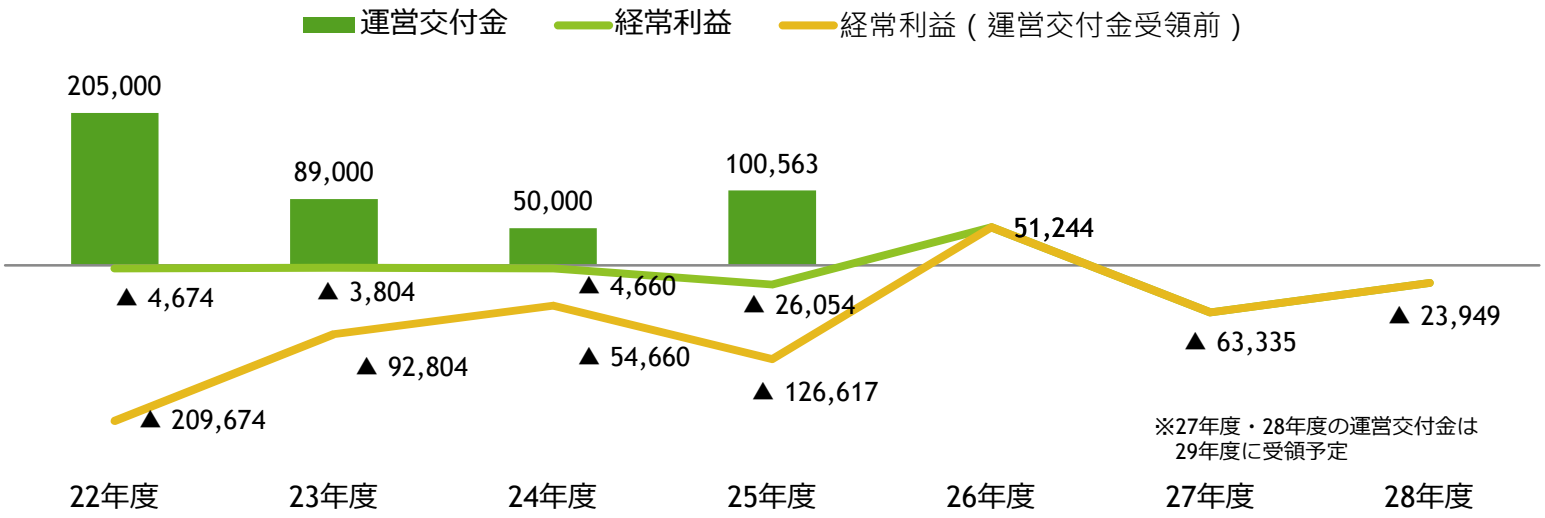
横須賀市立市民病院に必要な施設設備ならびに機器整備については、公的な中核的医療施設として必要かつ、望まれるものを開設者である横須賀市と協議のうえ決定していきます。

快適な療養環境の確保ならびに中核的医療施設としての役割を担うためには、将来的に、施設の建て替えと同時に大型医療機器の更新が必要です。

損益と運営交付金の推移（単位：千円）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
事業収益	5,370,887	5,716,396	5,989,855	6,258,459	6,862,731	6,997,967	7,225,505
事業費用	5,828,317	5,960,117	6,172,367	6,499,276	6,910,033	7,193,516	7,402,949
事業利益	▲ 457,430	▲ 243,721	▲ 182,512	▲ 240,817	▲ 47,302	▲ 195,549	▲ 177,444
事業外収益	461,371	247,780	186,320	224,082	159,220	142,974	164,885
事業外費用	8,615	7,863	8,468	9,319	60,674	10,760	11,390
経常利益	▲ 4,674	▲ 3,804	▲ 4,660	▲ 26,054	51,244	▲ 63,335	▲ 23,949
運営交付金	205,000	89,000	50,000	100,563			
経常利益(運営交付金交付前)	▲ 209,674	▲ 92,804	▲ 54,660	▲ 126,617	51,244	▲ 63,335	▲ 23,949

経常利益と運営交付金推移（単位：千円）



運営交付金の当初計画と実績

単位：千円

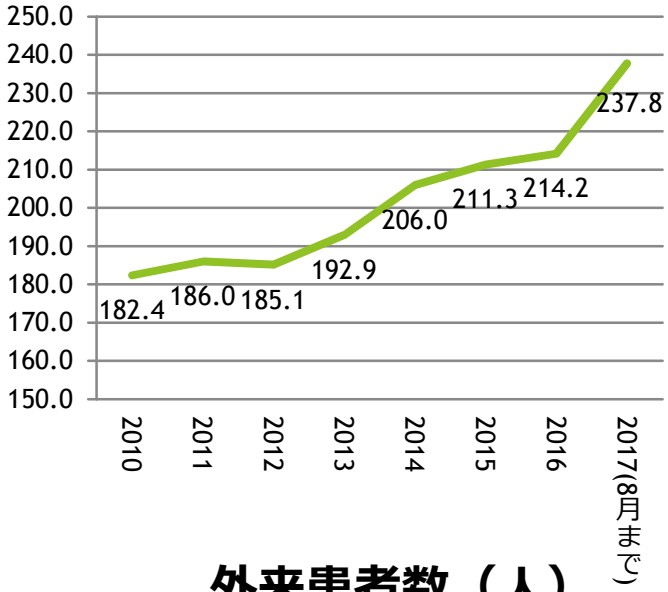
区分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常収益 ①	計画	4,805,942	5,387,397	5,965,238	6,006,478	6,107,661	6,157,805	6,208,242	6,258,970
	実績・見込	5,627,258	5,875,176	6,126,175	6,381,978	7,021,951	7,140,942	7,390,391	7,758,163
経常費用 ②	計画	5,686,398	6,160,352	6,517,804	6,528,401	6,553,247	6,566,253	6,579,327	6,592,468
	実績・見込	5,836,932	5,967,980	6,180,835	6,508,595	6,970,707	7,204,277	7,414,340	7,754,789
交付金交付前 経常利益 ①－②	計画	▲ 880,456	▲ 772,955	▲ 552,566	▲ 521,923	▲ 445,586	▲ 408,448	▲ 371,085	▲ 333,498
	実績・見込	▲ 209,674	▲ 92,804	▲ 54,660	▲ 126,617	51,244	▲ 63,335	▲ 23,949	3,374

運営交付金	計画	880,456	772,955	552,566	521,923	445,586	408,448	371,085	333,498
	実績・見込	209,674	92,804	54,660	126,617	0	12,091	23,949	0
	差引	▲ 670,782	▲ 680,151	▲ 497,906	▲ 395,306	▲ 445,586	▲ 396,357	▲ 347,136	▲ 333,498

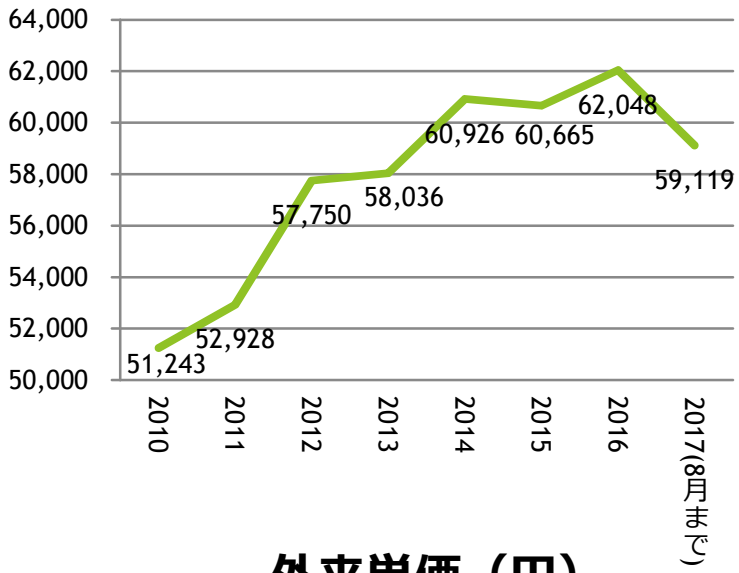
運営交付金 合計 （22～29年度）	計画	4,286,517
	実績・見込	519,795
	差引	▲ 3,766,722

患者数・単価の推移

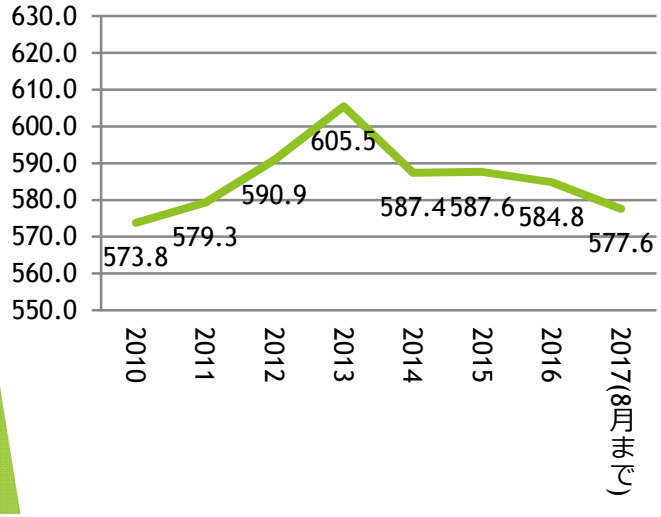
入院患者数（人）



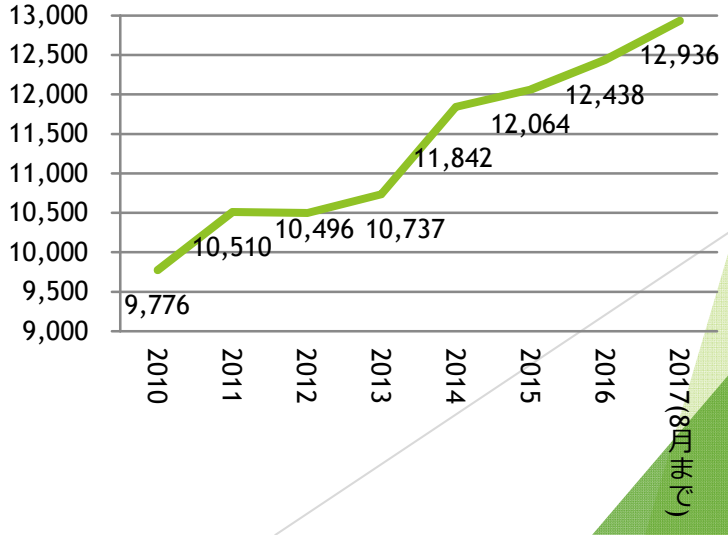
入院単価（円）



外来患者数（人）



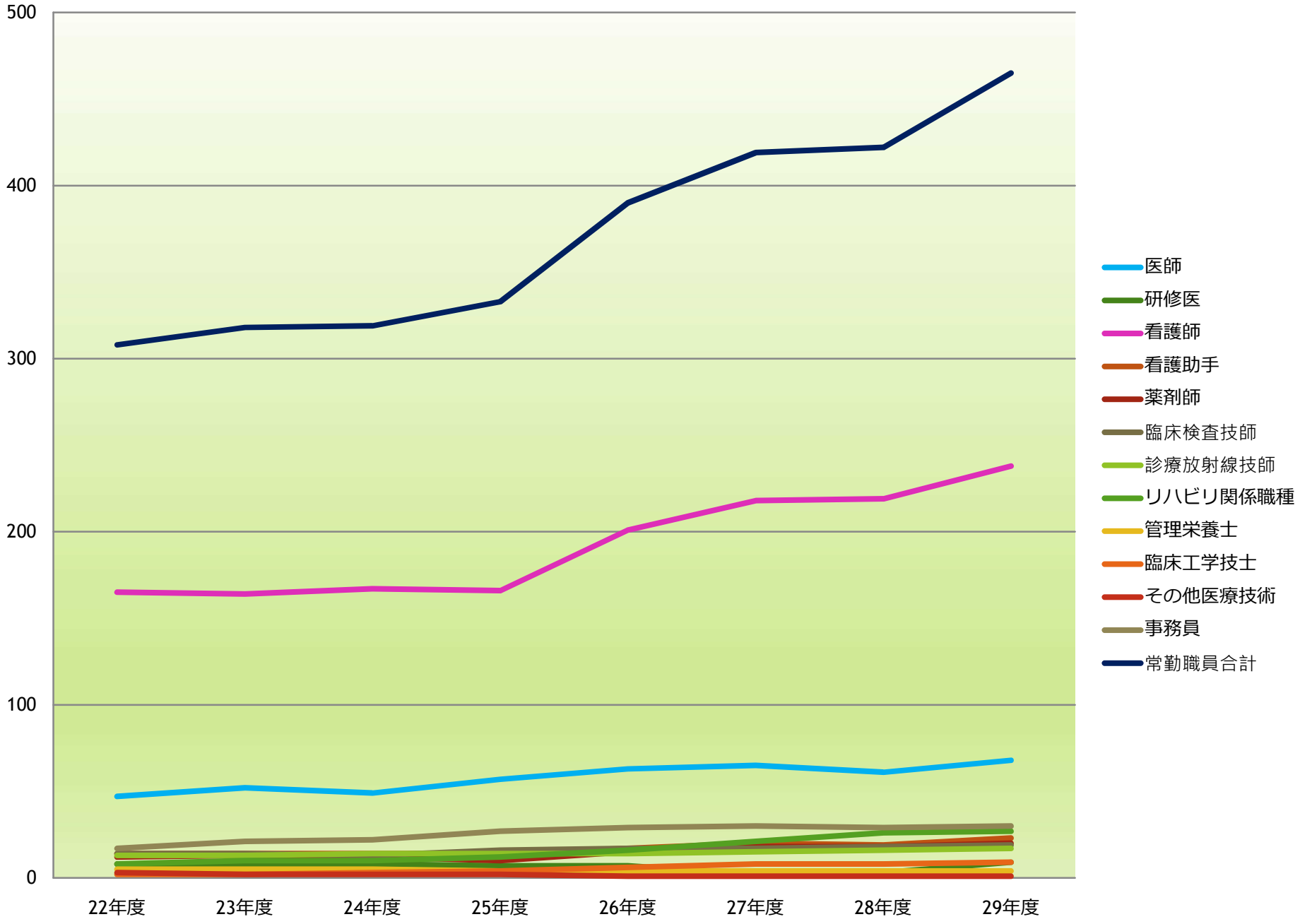
外来単価（円）



科別常勤医師数推移　4月1日時点　単位：人

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
内科	1	1	1	1	1	1	1	2
呼吸器内科					5	5	4	4
消化器内科	2	2	3	5	5	6	5	5
循環器内科	5	5	5	5	6	6	6	6
腎臓内科	3	3	3	4	5	5	5	6
神経内科					2	2	2	3
血液内科	2	2	2	2	2	2	1	2
糖尿病内科					3	3	3	3
外科	9	9	9	9	8	8	7	7
脳神経外科	1	1	1	1	4	4	2	2
整形外科	3	3	3	3	3	2	2	2
関節外科				3	4	4	4	7
形成外科	2	2	2	2	1	1	2	2
皮膚科	2	2	2	2	1	2	2	1
泌尿器科							2	3
眼科	1	1	1	1	1	1	1	1
精神科	2	2	2	2	1	1	1	1
リウマチ科	1	1	1	3	1	2	1	1
小児科	5	5	5	5	1	1	1	1
産科・婦人科	3	3			1	1	1	1
耳鼻いんこう科	3	3	3	3	2	2	2	2
放射線科	2	2	1	1	1	1	1	1
病理診断科	1	1	1	1	1	1	1	1
麻酔科	2	2	2	2	2	2	2	2
歯科口腔外科	1	1	1	1	1	1	1	1
健康管理科	1	1	1	1	1	1	1	1
小計	52	52	49	57	63	65	61	68
初期研修医	8	8	8	7	7	2	3	9
合計	60	60	57	64	70	67	64	77

職種別常勤職員数推移　4月1日時点　単位：人



職員配置予定等

職　　種	平成29年度（現在）		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
医師	66名	60名	67名	59名	68名	59名	68名	58名
研修医	9名	0名	10名	0名	10名	0名	10名	0名
看護師・准看護師	218名	76名	238名	76名	237名	76名	237名	76名
専門看護師	1名	0名	1名	0名	1名	0名	1名	0名
認定看護師	8名	0名	8名	0名	8名	0名	8名	0名
助産師	6名	6名	7名	6名	8名	6名	8名	6名
薬剤師	20名	1名	21名	0名	21名	0名	21名	0名
臨床検査技師	20名	1名	20名	1名	20名	1名	20名	1名
診療放射線技師	17名	2名	17名	2名	17名	2名	17名	2名
理学療法士	16名	0名	19名	0名	19名	0名	19名	0名
作業療法士	6名	0名	8名	0名	8名	0名	8名	0名
言語聴覚士	5名	0名	5名	0名	5名	0名	5名	0名
視能訓練士	1名	1名	1名	1名	1名	1名	1名	1名
管理栄養士	4名	0名	4名	0名	4名	0名	4名	0名
臨床工学技士	9名	0名	9名	0名	9名	0名	9名	0名
歯科衛生士	0名	2名	0名	2名	0名	2名	0名	2名
ｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰ	4名	0名	4名	0名	4名	0名	4名	0名
事務※	25名	27名	26名	28名	26名	28名	26名	28名
看護助手	23名	10名	25名	12名	25名	12名	25名	12名
計	458名	186名	490名	187名	491名	187名	491名	186名

※SE、施設技術職員、その他職員含む

【障害者雇用者数】法定雇用率（7名）を上回る雇用を維持し、平成29年度時点での9名（事務職9名）の雇用実績があり,今後も継続していきます。

収支計画の基本的考え方　（１）収入面について

１）診療報酬等を考慮しながらサービス向上と収入確保の両立に努めます

２）DPC対象病院として、より高い医療機関別係数を取得するよう努めます

３）MRI,CT,血管造影装置等の高度診断機能を持つ医療機器の共同利用や、患者の逆紹介等を行い地域医師会と良好な関係を構築し、紹介患者増を推進し、増収対策に努めます

４）救急患者の更なる受け入れを推進します

５）７対１入院基本料の維持を目指します

６）ICU,HCU等の高機能な病床や地域包括ケア病棟においては病床利用率の向上を図り、安定した収入を確保します

７）クリティカルパスの作成と使用を推進し、安全で計画的な診療を行うとともに、他の医療機関や、保健・福祉施設との連携を図りながら入院期間の短縮・適正化を図ります

８）地域医師会との診療連携により地域医療支援病院の認定を維持します

９）適正で漏れのない診療報酬請求を徹底するための研修を行います

収支計画の基本的な考え方　（２）支出面について

1）医薬品および診療材料については、当協会運営施設と共同購入（シェアド　サービス）を実施し、スケールメリットを活かした、より安価な購入単価の実現に努めます。特に医薬品はジェネリック品を使用することにより、患者の費用負担の軽減と院内コスト削減を実現いたします。

2）既存の委託業務については、自動更新を行わず業務内容・業務量を精査後、毎年更新するほか、新たな業務についての委託化の適否の検討や業務範囲の適正・拡大等の見直しを進めます

3）BSCの作成や院内発表により、職員の目標意識、経営参画意識を高め、病院の経営改善に繋げていきます。

4）院内物流システム（SPD）を定期的に見直し、在庫管理の効率化・購入額の抑制を図ります。

ジェネリック医薬品使用比率（購入品目ベース）

年度	比率
平成22年度	11.5%
平成23年度	14.4%
平成24年度	16.4%
平成25年度	17.0%
平成26年度	21.9%
平成27年度	35.8%
平成28年度	48.2%

各部署BSCを廊下に掲示

収入計画書（予定）

【患者数】外来は歯科含む

単位：人

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度
1日平均入院患者数（一般床）	217.5	217.5	217.5
1日平均入院患者数（包括ケア）	31	31	31
1日平均入院患者数（回復期※）	24	28	31
1日平均入院患者数計	272.5	276.5	279.5
1日平均外来患者数	580	580	580

【診療単価】

単位：円

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度
入院単価（一般床）	63,170	63,170	63,170
入院単価（包括ケア）	36,000	36,000	36,000
入院単価（回復期※）	30,000	30,000	30,000
外来単価	12,582	12,582	12,582

※回復期リハビリテーション病棟を想定していますが、診療報酬の改定等により、変更となる場合があります。

収入計画書（予定）

【収入の部】

単位：千円

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度
医業収益	7,762,919	7,961,454	7,971,329
入院診療収益	5,556,692	5,747,957	5,765,102
室料差額収益	57,000	57,000	57,000
外来診療収益	2,149,227	2,156,497	2,149,227
その他医業収益	210,500	209,791	209,729
保健予防活動収益	208,000	208,000	208,000
その他の医業収益	32,000	32,000	32,000
保険査定減	-29,500	-30,209	-30,271
医業外収益	165,100	165,100	165,100
収入合計①	8,138,519	8,336,345	8,346,158

【支出の部】

単位：千円

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度
医業費用	8,130,641	8,279,635	8,288,040
給与費	4,496,523	4,564,330	4,572,395
材料費	2,152,823	2,199,699	2,192,524
委託費	702,827	722,755	727,000
設備関係費	267,000	272,000	274,000
経費	511,468	520,851	522,121
医業外費用	5,574	25,107	25,670
支出計②	8,136,215	8,304,742	8,313,710
収支差（①-②）	2,304	31,603	32,448

職員配置予定等

職　　種	平成29年度（現在）		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
医師	66名	60名	67名	59名	68名	59名	68名	58名
研修医	9名	0名	10名	0名	10名	0名	10名	0名
看護師・准看護師	218名	76名	238名	76名	237名	76名	237名	76名
専門看護師	1名	0名	1名	0名	1名	0名	1名	0名
認定看護師	8名	0名	8名	0名	8名	0名	8名	0名
助産師	6名	6名	7名	6名	8名	6名	8名	6名
薬剤師	20名	1名	21名	0名	21名	0名	21名	0名
臨床検査技師	20名	1名	20名	1名	20名	1名	20名	1名
診療放射線技師	17名	2名	17名	2名	17名	2名	17名	2名
理学療法士	16名	0名	19名	0名	19名	0名	19名	0名
作業療法士	6名	0名	8名	0名	8名	0名	8名	0名
言語聴覚士	5名	0名	5名	0名	5名	0名	5名	0名
視能訓練士	1名	1名	1名	1名	1名	1名	1名	1名
管理栄養士	4名	0名	4名	0名	4名	0名	4名	0名
臨床工学技士	9名	0名	9名	0名	9名	0名	9名	0名
歯科衛生士	0名	2名	0名	2名	0名	2名	0名	2名
ｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰ	4名	0名	4名	0名	4名	0名	4名	0名
事務※	25名	27名	26名	28名	26名	28名	26名	28名
看護助手	23名	10名	25名	12名	25名	12名	25名	12名
計	458名	186名	490名	187名	491名	187名	491名	186名

※SE、施設技術職員、その他職員含む

【障害者雇用者数】法定雇用率（7名）を上回る雇用を維持し、平成29年度時点での9名（事務職9名）の雇用実績があり,今後も継続していきます。